



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月3日

上場会社名 ソフトクリエイHD

上場取引所 東

コード番号 3371 URL <https://www.softcreate-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 林 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐藤 淳

TEL 03-3486-0606

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,926		901	33.4	951	28.0	564	28.7
2021年3月期第1四半期	5,774	12.4	675	106.5	743	79.3	438	70.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 703百万円 (0.5%) 2021年3月期第1四半期 700百万円 (169.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	42.53	42.52
2021年3月期第1四半期	33.97	33.96

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。そのため、当該会計基準等を適用する前の2021年3月期第1四半期連結累計期間の売上高に対する、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	21,120	14,763	61.8	986.53
2021年3月期	21,141	14,392	60.2	958.00

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 13,056百万円 2021年3月期 12,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		15.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,504		1,757	8.3	1,770	4.4	990	1.2	74.50
通期	19,200		3,550	10.0	3,575	10.1	2,000	10.0	150.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、当該会計基準の適用により、売上高の計上に影響が生じるため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	13,775,139 株	2021年3月期	13,775,139 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	540,205 株	2021年3月期	486,605 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	13,283,031 株	2021年3月期1Q	12,920,702 株

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染の世界的な広がり等により、国内外において経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況が一層高まっております。

当社グループが属するIT業界は、EC市場及びインターネット広告市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要やインターネット広告需要が拡大しております。また、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によりセキュリティへのIT投資意欲の高まりやクラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要が拡大するなど、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECソリューション事業の業績拡大に注力したことに加え、セキュリティビジネスや当社独自のサービスである「SCクラウド」の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は49億26百万円、営業利益は9億1百万円(同33.4%増)、経常利益は9億51百万円(同28.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億64百万円(同28.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産の変動について)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は211億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が4億33百万円増加したものの、有価証券が3億3百万円、のれんが60百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の変動について)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は63億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億92百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が4億67百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の変動について)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は147億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億70百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が3億78百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績は、計画どおりに推移しており、2021年5月11日に発表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,681,472	10,114,879
受取手形及び売掛金	3,626,011	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,439,350
電子記録債権	68,459	74,014
有価証券	303,506	127
商品	136,553	89,435
未成業務支出金	254,637	-
その他	621,599	991,071
貸倒引当金	△2,064	△1,643
流動資産合計	14,690,175	14,707,237
固定資産		
有形固定資産	261,643	250,773
無形固定資産		
のれん	60,317	-
その他	976,938	1,014,433
無形固定資産合計	1,037,256	1,014,433
投資その他の資産		
投資有価証券	3,325,691	3,460,694
その他	1,833,666	1,694,027
貸倒引当金	△6,907	△6,907
投資その他の資産合計	5,152,449	5,147,814
固定資産合計	6,451,348	6,413,020
資産合計	21,141,523	21,120,257
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,358,068	1,164,971
短期借入金	44,620	43,120
未払法人税等	729,119	262,075
賞与引当金	473,480	241,851
その他	2,515,867	2,953,808
流動負債合計	5,121,155	4,665,826
固定負債		
長期借入金	48,912	38,382
役員退職慰労引当金	423,100	437,101
退職給付に係る負債	889,801	934,700
資産除去債務	67,292	67,346
その他	198,836	213,534
固定負債合計	1,627,943	1,691,064
負債合計	6,749,098	6,356,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	1,901,029	1,899,949
利益剰余金	10,102,670	10,481,530
自己株式	△753,803	△874,418
株主資本合計	12,103,997	12,361,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583,290	661,990
退職給付に係る調整累計額	43,090	33,466
その他の包括利益累計額合計	626,381	695,457
新株予約権	-	9,475
非支配株主持分	1,662,046	1,697,268
純資産合計	14,392,424	14,763,365
負債純資産合計	21,141,523	21,120,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,774,973	4,926,005
売上原価	3,976,631	2,706,957
売上総利益	1,798,341	2,219,047
販売費及び一般管理費	1,122,616	1,317,327
営業利益	675,725	901,720
営業外収益		
受取利息	1,107	129
受取配当金	11,027	12,966
為替差益	-	423
持分法による投資利益	38,036	31,926
その他	18,006	5,066
営業外収益合計	68,177	50,511
営業外費用		
支払利息	-	49
自己株式取得費用	1	377
為替差損	151	-
その他	336	-
営業外費用合計	489	427
経常利益	743,412	951,804
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,280
投資有価証券償還益	-	9,298
特別利益合計	-	13,578
特別損失		
投資有価証券売却損	4,223	-
会員権売却損	-	1,136
特別損失合計	4,223	1,136
税金等調整前四半期純利益	739,188	964,247
法人税、住民税及び事業税	54,088	239,103
法人税等調整額	190,955	89,599
法人税等合計	245,043	328,702
四半期純利益	494,144	635,544
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,279	70,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	438,864	564,883

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	494,144	635,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,578	78,700
退職給付に係る調整額	1,378	△10,411
その他の包括利益合計	205,957	68,289
四半期包括利益	700,102	703,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645,193	633,959
非支配株主に係る四半期包括利益	54,908	69,874

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,300株の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が120,615千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が874,418千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1 システム開発等に係る収益認識

ECソリューション事業及びITソリューション事業におけるシステム開発等に関して、従来は、一定の要件を満たし完成までに要する総原価を合理的に測定できる場合には工事進行基準を、工期がごく短いシステム開発等については工事完成基準を適用していましたが、一定の要件を満たし進捗度を合理的に測定できる場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積原価総額に対する実績原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、進捗度を合理的に測定できない場合については、履行義務を充足する際に発生するコストの回収を見込んでいる場合には、発生したコストと同額の収益を認識しております(原価回収基準)。

2 ITソリューション事業における物品販売に係る収益認識

ITソリューション事業における商品の販売において、従来は出荷時に収益を認識していましたが、通常の配送に要する日数の前日までに出荷した場合、その出荷時を一時点として収益を認識することといたしました。

3 代理人取引に係る収益認識

ECソリューション事業及びITソリューション事業における商品の販売において、当社グループが商品又はサービスを顧客に移転する前に、当該商品又はサービスを支配している場合には、本人取引として収益を総額で認識し、支配していない場合や当社グループの履行義務が商品又はサービスの提供を手配することである場合には代理人取引として収益を純額(手数料相当額)で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

①履行義務の充足分及び未充足分の区分

②取引価格の算定

③履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、利益剰余金の当期首残高は、13,305千円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,620,261千円減少し、売上原価は1,632,667千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,405千円増加しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第1四半期連結会計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,674,165	3,100,807	5,774,973	—	5,774,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,267	139,377	140,645	△140,645	—
計	2,675,433	3,240,185	5,915,619	△140,645	5,774,973
セグメント利益	577,234	483,161	1,060,395	△316,982	743,412

(注) 1 セグメント利益の調整額△316,982千円は、セグメント間取引△30,319千円、その他調整額△2,162千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△284,501千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,754,616	2,171,389	4,926,005	—	4,926,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,083	39,388	42,472	△42,472	—
計	2,757,699	2,210,777	4,968,477	△42,472	4,926,005
セグメント利益	807,486	524,894	1,332,380	△380,575	951,804

(注) 1 セグメント利益の調整額△380,575千円は、セグメント間取引△29,684千円、その他調整額△2,222千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△348,668千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の「ECソリューション事業」の売上高が571,852千円減少し、セグメント利益が11,854千円増加し、「ITソリューション事業」の売上高が1,048,409千円減少し、セグメント利益が550千円増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」、及び「物品販売事業」の3区分から、「ECソリューション事業」及び「ITソリューション事業」の2区分に変更しております。変更の理由は下記の通りです。

従来、報告セグメントとして開示しておりました「物品販売事業」については、経営管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、同様に報告セグメントとして開示しておりました「システムインテグレーション事業」と統合し、セグメントの名称を「ITソリューション事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年7月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じて機動的な資本政策を遂行するため。

2 取得する株式の種類 当社普通株式

3 取得する株式の総数 150,000株 (上限)

4 株式の取得価額の総額 500,000千円 (上限)

5 取得期間 2021年7月26日～2021年9月30日まで

6 取得方法 東京証券取引所における市場買付け